

平成 22 年度 財団法人栃木県民公園福祉協会事業報告

1 事業の取組

当協会は、昭和 47 年 10 月の設立以来 38 年にわたり、公益法人として県営都市公園の管理運営を一手に担ってきた。また、遊園地やプールなどの自主事業や花と緑をテーマにした各種イベントを展開し、県営都市公園の魅力を高めるとともに、機能の充実、サービスの向上に努め、県民福祉の増進と文化の向上に寄与してきた。

平成 22 年度は、平成 21 年度を初年度とする第二次指定管理者の 2 年目にあたり、引き続き「総合運動公園、井頭公園、那須野が原公園、みかも山公園、日光だいや川公園、日光田母沢御用邸記念公園、とちぎわんぱく公園」の 7 つの県営都市公園の指定管理者として、「喜ばれ、愛され、親しまれるとちぎの都市公園」を目標に、全職員が一丸となって管理運営に取り組んだ。

2 事業の概要

平成 22 年度の公園利用者数推移の特徴は、夏の猛暑により井頭公園一万人プールと那須野が原公園ファミリープールが目標を上回る入場者数を記録したのに対し、プール以外の施設は猛暑と残暑の影響で利用者数が伸び悩んだ。それでも秋の行楽期には「とちぎグリーンフェスタ 2010」を中心としたイベントを展開し、また、とちぎわんぱく公園では新規の体験プログラムやイベントを集中的に実施した結果、利用者総数は昨年度同等か、やや上回る見込みであった。

しかし、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の影響により 3 月の利用者数は前年度の半分程度となり、年間の利用者数にも影響することとなった。

大震災により、公園の施設にも倒壊、亀裂、段差などが発生したが、震災時のマニュアルに従い迅速に安全点検を行い、日光田母沢御用邸記念公園を除く他の公園は、開園し続けることができた。

平成 22 年度の公園利用者総数は約 3,763 千人で、前年度に比較して約 195 千人（前年度比約 5%）減少した。特に 3 月の利用者数は、平成 21 年度は約 282 千人であったのに対し、平成 22 年度は約 145 千人（前年度比 51.4%）であり、利用者数の減少が著しかった。

平成 22 年度における事業毎の概要は次のとおりである。

(1) 公益事業（一般会計）

公益事業は、県民福祉の向上や健康の増進、余暇活動の充実を目的として、総合運動公園の「とちのきファミリーランド」、井頭公園の「一万人プール」、那須野が原公園の「ファミリープール」の各施設を運営し、低廉で安心・安全・快適な施設の提供に努めている。3つの施設の利用者総数は約145万人であった。

施設整備状況は、とちのきファミリーランドでは老朽化した「エアرفァイター」の後継機種として「キッズウイング」を導入し、平成23年3月11日から運行を開始した。平成16年度に導入した豆汽車、パラトルーパー以来6年ぶりの新機種の導入となった。機種選定にあたっては、他県の類似施設の機種導入状況やニーズの状況を調査し、候補を2機種に絞った上でプロポーザル方式により各メーカーから提案を受けた。価格、施工時の安全性、当遊園地において行ったお客様へアンケート調査による利用者要望など総合的に採点を行い、高得点を獲得したメーカーの機種を選定した。

一万人プールにおいては、大滝プール塗装工事、下段プール濾過器濾材交換及び四方弁修繕工事などを行い、安全、快適な施設を提供するための整備に努めた。

ファミリープールにおいては、濾過浄化装置濾材交換工事などを実施し、一万人プール同様、安全、快適な施設を提供するための整備に努めた。

施設利用者数については、とちのきファミリーランドでは、7月から9月にかけての猛暑により減少したものの、秋の行楽期と新機種導入による集客により、前年度並み、あるいはそれ以上の利用者数を見込んでいた。しかし、3月11日の震災以降、利用者数は大きく落ち込み、点検のための休園（14日間）や余震のためジェットコースターの運行を一時休止した影響などもあり、利用者総数は計画に対し94.6%、前年度比90.5%、事業収入は計画に対し98.5%、前年度比89.8%であった。

一万人プール及びファミリープールでは、例年減少傾向が続いていた来園者数は、猛暑の影響により、一万人プールは計画に対し122.6%（174千人）、ファミリープールは計画に対し112.1%（41千人）で、ともに10年ぶりの記録となった。開園期間中、低温や台風等によりクローズする日が一日もなかったことも利用者数の増加に影響した。

(2) 都市緑化事業（都市緑化事業特別会計）

都市緑化事業は、花と緑あふれ潤いのある街づくりを進めるため、都市緑化基金と収益事業で得た益金を積極的に活用し、県民参加による様々な事業を行っている。この事業は、「みどりの普及啓発」、「みどりの街づくり」、

「みどり育むひとづくり」を柱とし、通年事業・都市緑化月間事業・公園利用促進事業の3つの区分により実施した。

① 通年事業

自治会やボランティア団体等が行う自発的な緑化活動に対して、資材や技術指導などの支援を行った。第3回となる緑化ボランティアリーダー養成講座は、県西地域での緑化ボランティアリーダー育成を目指して会場を日光だいや川公園に移した。また、各公園のホームページでは旬な情報の提供、内容の充実に努め、累計アクセス数は約398千件を数えた。

② 都市緑化月間事業

10月の都市緑化月間イベントとして、栃木県と共催により「とちぎグリーンフェスタ2010」を開催した。とちぎわんぱく公園をメイン会場としたほか、井頭公園、那須野が原公園、みかも山公園、日光だいや川公園をサブ会場とし、地元関係機関や各報道機関との連携・協力のもと、地元の郷土芸能や参加体験型イベント、模擬店の出店などを実施した。

③ 公園利用促進事業

各県営都市公園の特色ある旬の緑や花などをテーマにしたイベントを開催し、都市緑化の推進と公園利用の促進を図った。

(3) 公園管理受託事業（公園管理受託事業特別会計）

各県営都市公園の維持管理に当たっては予算の効率的・効果的な執行を図り快適な公園づくりに努めるとともに、施設の運営管理に当たっては多様なソフト事業を取り入れて利用増進に努めた。

① 公園維持管理

公園の維持管理に要する県からの受託額は、総額約741,000千円（利用料金を除く）で、予算の効率的かつ効果的な執行に努めた。また、公園利用者の視点に立ち、明るく・安全・安心・清潔な公園を目指し、樹木や植栽の管理、施設の修繕、園内巡視、トイレ等の清掃などに努めた。

② 施設運営

ア 利用料金制

各公園の利用者総数は、計画の91.8%（346千人）、事業収入は、計画の87.4%（161,163千円）であった。夏のプールが好調で計画を上回った総合

運動公園を除き、軒並み計画及び前年度を下回った。猛暑によりプール以外の施設利用が控えられたことと、震災の影響により3月の利用者数が減少したためと考えられる。

イ 使用料制

使用料制の総合運動公園の運動施設は、利用者数、収入ともに前年度を下回った。耐震工事による合宿所の一時休止、震災によるトレーニングセンターの閉鎖等が要因として考えられる。

③ 緑の相談所事業

井頭公園、那須野が原公園、みかも山公園、日光だいや川公園の各緑の相談所に2名の相談員を配し、花や緑に関する県民からの相談に応じ、また、緑化講習会や生け花、盆栽、植物絵画など展示会を開催し、緑化の普及・啓発を推進した。やはり震災の影響により3月の利用者数は減少し、講師や出展者が何らかの被災をし、中止となった講座や展示会もあった。

④ 体験学習事業

みかも山公園、日光だいや川公園、とちぎわんぱく公園において、ハーブ教室、農業体験、自然体験などの各種プログラムを実施した。とちぎわんぱく公園では、「わんぱく森の学校」やオオムラサキ放蝶会など新規プログラムを積極的に取り入れ、実施回数、参加者数とも大幅に増加した。

(4) 収益事業（公園事業特別会計）

各公園において、貸自転車、バッテリーカーなどの遊具の貸し出し、売店や自動販売機の設置運営を行い、公園利用者の利便の向上に努めた。

各公園の利用者総数は、計画の82.8%（216千人）、事業収入は、計画の93.7%（273,090千円）であった。猛暑の影響で、プールに関連する売店、貸ボート、ロッカーや、飲料水の自動販売機の収入は前年度を上回ったが、貸自転車や遊具等は収入が伸びなかった。また、震災により3月の利用者数は減少した。

なお、当事業の収益金94,368千円を公益事業（一般会計75,063千円）と都市緑化事業（都市緑化事業特別会計19,305千円）へ財源繰り出しし、低廉な施設利用料の堅持と各種イベントの開催など公園利用の促進に努めた。